

貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	732,199	流動負債	133,459
現金及び預金	459,110	買掛金	43,524
受取手形	18,924	リース債務	439
売掛金	164,916	未払金	8,058
商品及び製品	8,599	未払費用	10,328
仕掛品	55,701	未払法人税等	47,840
原材料及び貯蔵品	13,753	預り金	918
その他	11,193	賞与引当金	20,601
固定資産	502,713	その他	1,748
有形固定資産	423,294	固定負債	3,872
建物	78,070	リース債務	563
機械及び装置	47,179	退職給付引当金	3,308
車両運搬具	0	負債合計	137,332
工具器具及び備品	6,910	(純資産の部)	
土地	290,239	株主資本	1,091,309
リース資産	895	資本金	13,000
無形固定資産	361	利益剰余金	1,078,309
その他	361	利益準備金	3,250
投資その他の資産	79,057	その他利益剰余金	1,075,059
投資有価証券	64,100	繰越利益剰余金	1,075,059
繰延税金資産	14,239	評価・換算差額等	6,270
その他	717	その他有価証券評価差額金	6,270
		純資産合計	1,097,579
資産合計	1,234,912	負債・純資産合計	1,234,912

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- (1) 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (2) 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 製品・仕掛品……………個別法による原価法
- (2) 商品・原材料及び貯蔵品……………最終仕入原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - ①建物……………15～35年
 - ②機械装置及び運搬具……………4年～15年
- (2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

6. その他の重要な会計方針

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数…普通株式7,500株